

東庄町財務書類

平成30年度

千葉県東庄町

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務書類4表とは.....	1
3. 財務書類の対象となる範囲.....	2
4. 作成基準日・対象期間.....	2
5. 一般会計等の財務書類	
(1) 一般会計等貸借対照表.....	3
(2) 一般会計等行政コスト計算書.....	4
(3) 一般会計等純資産変動計算書.....	5
(4) 一般会計等資金収支計算書.....	6
(5) 注記.....	7
(6) 付属明細書.....	1 1
6. 全体の財務書類	
(1) 全体貸借対照表.....	2 3
(2) 全体行政コスト計算書.....	2 4
(3) 全体純資産変動計算書.....	2 5
(4) 全体資金収支計算書.....	2 6
7. 連結の財務書類	
(1) 連結貸借対照表.....	2 7
(2) 連結行政コスト計算書.....	2 8
(3) 連結純資産変動計算書.....	2 9
(4) 連結資金収支計算書.....	3 0

1. はじめに

地方公会計については、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の2つの作成方法があり、これまで本町では「総務省方式改定モデル」により作成していました。しかし、平成27年1月23日に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」を平成29年度までに、全ての地方公共団体に対して作成の要請がありました。

これを受け、当町では平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成しましたので、報告・公表いたします。

2. 財務書類4表とは

①貸借対照表【BS<Balance Sheet>】

基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担のバランスを見ることができません。

資 産：これまでに形成した将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

負 債：資産のうち、地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

純資産：資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

②行政コスト計算書【PL<Profit and Loss Statement>】

1年間の行政サービスに要したコスト（人件費・物件費等・その他の業務費用・移転費用）を表示したものです。（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。）

人 件 費：職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など

物 件 費 等：備品や消耗品、委託料、使用料、手数料や減価償却費など

その他の業務費用：地方債の償還利子など

移 転 費 用：補助金、児童手当、社会保障経費など

③純資産変動計算書【NW<Net Worth Statement>】

1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと連動

財 源：「税収等」は町税、地方交付税など

固定資産等の変動：「有形固定資産の増加」は固定資産の形成による保有資産の増加額等を、「有形固定資産の減少」は固定資産の売却、減価償却などを、「貸付金・基金の増加」は貸付金、基金等の形成に係る保有資産の増加、支出した金額を、「貸付金・基金の増加・減少」は貸付金の償還、基金等の取崩しによる減少額など

④資金収支計算書【CF＜Cash Flow Statement＞】

一定期間中の現金の受払を3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表示したものです。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 投資活動収支：学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
 財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。東庄町のそれぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体 財 務 書 類	一般会計等財務書類		一般会計
		公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計
				国民健康保険東庄病院事業会計
		その他特別会計	国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			食肉センター特別会計	
			訪問看護ステーション特別会計	
			介護保険特別会計	
	一 部 事 務 組 合	一部事務組合		千葉県市町村総合事務組合
				千葉県後期高齢者広域連合
				香取広域市町村圏事務組合
				香取市東庄町病院組合
				東総広域水道企業団

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成31年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成30年4月1日から平成31年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間の出納については、基準部及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,156,864	固定負債	4,281,862
有形固定資産	11,621,733	地方債	3,134,666
事業用資産	6,206,737	長期未払金	22,318
土地	1,827,026	退職手当引当金	1,124,878
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	10,477,052	その他	—
建物減価償却累計額	△ 6,423,673	流動負債	553,905
工作物	623,845	1年内償還予定地方債	419,953
工作物減価償却累計額	△ 458,423	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	49,412
航空機	—	預り金	84,540
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	4,835,767
建設仮勘定	160,910	【純資産の部】	
インフラ資産	5,390,263	固定資産等形成分	15,329,584
土地	3,373,519	余剰分(不足分)	△ 4,195,571
建物	194,292		
建物減価償却累計額	△ 187,855		
工作物	6,000,684		
工作物減価償却累計額	△ 4,016,813		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	26,436		
物品	285,103		
物品減価償却累計額	△ 260,369		
無形固定資産	4,803		
ソフトウェア	4,803		
その他	—		
投資その他の資産	2,530,328		
投資及び出資金	2,052,541		
有価証券	—		
出資金	2,020,102		
その他	32,439		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	68,113		
長期貸付金	—		
基金	415,245		
減債基金	—		
その他	415,245		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5,571		
流動資産	1,812,916		
現金預金	559,559		
未収金	17,448		
短期貸付金	—		
基金	1,236,467		
財政調整基金	1,186,338		
減債基金	50,129		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 558		
資産合計	15,969,780	純資産合計	11,134,013
		負債及び純資産合計	15,969,780

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,674,498
業務費用	2,528,699
人件費	862,897
職員給与費	747,427
賞与等引当金繰入額	3,034
退職手当引当金繰入額	44,568
その他	67,869
物件費等	1,629,039
物件費	1,245,765
維持補修費	18,141
減価償却費	365,133
その他	—
その他の業務費用	36,763
支払利息	22,312
徴収不能引当金繰入額	—
その他	14,451
移転費用	2,145,799
補助金等	1,250,741
社会保障給付	430,155
他会計への繰出金	452,922
その他	11,982
経常収益	152,605
使用料及び手数料	23,315
その他	129,289
純経常行政コスト	4,521,893
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	276
資産売却益	276
その他	—
純行政コスト	4,521,617

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,268,278	15,157,396	△ 3,889,117
純行政コスト(△)	△ 4,521,617		△ 4,521,617
財源	4,387,352		4,387,352
税収等	3,668,841		3,668,841
国県等補助金	718,510		718,510
本年度差額	△ 134,265		△ 134,265
固定資産等の変動(内部変動)		172,188	△ 172,188
有形固定資産等の増加		631,658	△ 631,658
有形固定資産等の減少		△ 363,532	363,532
貸付金・基金等の増加		121,913	△ 121,913
貸付金・基金等の減少		△ 217,850	217,850
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 134,265	172,188	△ 306,454
本年度末純資産残高	11,134,013	15,329,584	△ 4,195,571

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,357,527
業務費用支出	2,211,728
人件費支出	918,883
物件費等支出	1,256,082
支払利息支出	22,312
その他の支出	14,451
移転費用支出	2,145,799
補助金等支出	1,250,741
社会保障給付支出	430,155
他会計への繰出支出	452,922
その他の支出	11,982
業務収入	4,490,572
税込等収入	3,678,014
国県等補助金収入	679,962
使用料及び手数料収入	23,310
その他の収入	109,286
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	133,045
【投資活動収支】	
投資活動支出	753,571
公共施設等整備費支出	631,658
基金積立金支出	54,474
投資及び出資金支出	32,439
貸付金支出	35,000
その他の支出	—
投資活動収入	256,398
国県等補助金収入	38,548
基金取崩収入	182,573
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	276
その他の収入	—
投資活動収支	△ 497,173
【財務活動収支】	
財務活動支出	421,919
地方債償還支出	421,919
その他の支出	—
財務活動収入	799,900
地方債発行収入	799,900
その他の収入	—
財務活動収支	377,981
本年度資金収支額	13,853
前年度末資金残高	461,167
本年度末資金残高	475,020
前年度末歳計外現金残高	108,334
本年度歳計外現金増減額	△ 23,794
本年度末歳計外現金残高	84,540
本年度末現金預金残高	559,559

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価または償却原価法

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……定額法

② 無形固定資産……定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額から退職手当組合への積立額を控除した額により計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務の負担の状況

他の団体(会計)の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-	190,536 千円	-	190,536 千円
計	-	190,536 千円	-	190,536 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-----|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 6.8 |
| 将来負担比率 | — |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,353千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 288,135千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産の範囲は、翌年度において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
減債基金に係る積立不足額はありません
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 366,812千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 3,571,467千円 |
| 元利償還金・準元利償還金の額 | 603,466千円 |
| 将来負担額 | 5,178,627千円 |
| 充当可能基金額 | 1,863,382千円 |
| 特定財源見込額 | 0千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額 | 4,221,891千円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道たして区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務状況
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △82, 585千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6, 008, 037	5, 533, 017
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△461, 167	—
資金収支計算書	5, 546, 870	5, 533, 017

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書の業務活動収支	133, 045千円
投資活動収支の国県等補助金収入	38, 548千円
未収債権額、未払債務等の増加(減少)	△16, 028千円
減価償却費	△363, 532千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	3, 034千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△59, 020千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	19, 040千円
その他の資産・負債(増減額)	110, 648千円
純資産変動計算書の本年度差額	△134, 265千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200, 000千円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,657,150	431,682	0	13,088,832	6,882,096	239,489	6,206,736
土地	1,827,026	0	0	1,827,026	0	0	1,827,026
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,279,207	197,845	0	10,477,052	6,423,673	227,394	4,053,379
工作物	550,917	72,928	0	623,845	458,423	12,095	165,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	160,909	0	160,909	0	0	160,909
インフラ資産	9,397,225	203,322	5,616	9,594,931	4,204,668	109,689	5,390,263
土地	3,364,582	8,937	0	3,373,519	0	0	3,373,519
建物	194,292	0	0	194,292	187,855	3,177	6,437
工作物	5,832,735	167,949	0	6,000,684	4,016,813	106,512	1,983,871
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,616	26,436	5,616	26,436	0	0	26,436
物品	282,833	2,270	0	285,103	260,369	14,354	24,734
合計	22,337,208	637,274	5,616	22,968,866	11,347,133	363,532	11,621,733

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,092	3,834,550	640,897	154,876	117,134	0	1,453,187	6,206,736
土地	0	1,100,634	54,953	10,530	63,772	0	597,137	1,827,026
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,092	2,473,185	585,678	134,407	489	0	853,528	4,053,379
工作物	0	99,822	266	9,939	52,873	0	2,522	165,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	160,909	0	0	0	0	0	160,909
インフラ資産	5,182,821	67,642	4,656	0	111,123	0	24,021	5,390,263
土地	3,342,154	27,400	3,965	0	0	0	0	3,373,519
建物	110	0	0	0	0	0	6,327	6,437
工作物	1,814,121	40,242	691	0	111,123	0	17,694	1,983,871
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,436	0	0	0	0	0	0	26,436
物品	3,415	6,002	3,394	0	432	0	11,491	24,734
合計	5,192,328	3,908,194	648,947	154,876	228,689	0	1,488,699	11,621,733

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム出資金	5	50	250	50	250	0	250
合計	5	50	250	50	250	0	250

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
東庄町病院	1,124,667	1,112,925	787,053	325,872	1,299,675	86.53%	281,977	0	0
東総広域水道企業団	730,508	2,320,066	563,287	1,756,779	1,647,594	44.34%	778,956	0	0
香取市東庄町病院組合	188,576	931,525	646,132	285,393	427,631	44.10%	125,858	0	0
合計	2,043,751	4,364,516	1,996,472	2,368,044	3,374,900	60.56%	1,186,791	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)-(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会出資金	2,590	0	2,590	2,590
千葉県去プラスチック加工株式会社出資金	100	0	100	100
千葉県信用保証協会出資金	1,968	0	1,968	1,968
千葉県畜産協会預託金	230	0	230	230
千葉コンベンションビューロー出資金	500	0	500	500
千葉県暴力団追放県民会議出資金	1,164	0	1,164	1,164
千葉県下水道公社出資金	1,000	0	1,000	1,000
千葉ヘルス財団出資金	469	0	469	469
千葉県動物保護管理協会出資金	191	0	191	191
千葉県建設技術センター出資金	900	0	900	900
千葉県教育振興財団出資金	1,328	0	1,328	1,328
地方公共団体金融機構(一般会計分)出資金	800	0	800	800
合計	11,240	0	11,240	11,240

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,186,338				1,186,338	1,186,338
減債基金	50,129				50,129	50,129
公共施設整備基金	153,649				153,649	153,649
地域福祉基金	56,683				56,683	56,683
町民バス購入基金	18,753				18,753	18,753
奨学基金	4,740				4,740	4,740
土地開発基金	17,217		148,599		165,816	165,816
東日本大震災復興基金	0				0	0
ふるさと応援基金	15,004				15,004	15,004
郵便切手類購入基金	302	298			600	600
合計	1,502,815	298	148,599	0	1,651,712	1,651,712

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	65,452	-
固定資産税	34,842	-
市町村民税・個人	26,051	-
市町村民税・法人	703	-
軽自動車税	3,856	-
その他の未収金	2,661	-
使用料・手数料	91	-
分担金・負担金	1,739	-
財産収入	831	-
諸収入	0	-
小計	68,113	-
合計	68,113	21,256

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	16,480	-
固定資産税	8,177	-
市町村民税・個人	6,677	-
市町村民税・法人	173	-
軽自動車税	1,453	-
その他の未収金	968	-
使用料・手数料	5	-
分担金・負担金	790	-
財産収入	0	-
諸収入	173	-
小計	17,448	-
合計	17,448	305

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	20,487	12,374		20,487						
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	184,249	29,651		39,776	9,651	134,822				
一般単独事業	333,178	97,287		41,950	230,269	60,959				
その他	1,028,214	33,628		990,675	14,939		22,600			
【特別分】										
臨時財政対策債	1,931,711	231,418		1,748,645		183,066				
減税補てん債	36,381	8,795		12,767			23,614			
退職手当債										
その他	20,400	6,800				20,400				
合計	3,554,620	419,953		2,854,300	254,859	399,247	46,214			

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
3,554,620	3,130,354	272,656	134,130	14,800	849		1,831	0.89%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,554,620	419,953	399,525	395,845	440,588	386,523	1,361,419	145,116	5,651	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,170	0	0	19,041	6,129
退職手当引当金	1,183,898	0	0	59,020	1,124,878
賞与引当金	46,378	3,034	0	0	49,412
合計	1,255,446	3,034	0	78,061	1,180,419

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅用省エネルギー設備設置補助金	19名	3,031	太陽光発電等個人住宅に対する省エネルギー施設設置整備補助
	合併処理浄化槽設置補助金	35名	23,320	合併浄化槽設置者に対する補助
	新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金	3件	1,757	園芸事業の施設整備に対する補助金
	農産産地支援事業補助金	農事組合法事 石ファーム	3,734	飼料用米などの流通・低コスト化のための設備導入に対する補助
	東総用水県営事業費補助金	東総用水土地改良区	32,155	東総台地の利水施設整備事業等に対する補助
	土地改良施設維持管理改修事業補助金	桁沼土地改良区、橋水利組合	889	土地改良施設の改善による、受益地内の用排水強化に対する補助
	水資源機構営施設維持管理補助金	東総用水土地改良区	4,807	東総台地の用水の安定供給のための施設管理に対する補助金
	農業水利ストックマネジメント事業補助金	干潟土地改良区	7,380	農業水利施設の整備に対する補助金
	計		77,073	
その他の補助金等	香取広域市町村圏事務組合負担金	香取広域市町村圏事務組合	566,639	ごみ、し尿、消防、火葬場等に対する負担金
	後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	137,661	後期高齢者医療費に対する負担金
	病院事業会計負担金	東庄病院	152,000	東庄病院に対する負担金
	香取市東庄町病院組合負担金	香取市東庄町病院組合	44,627	香取市東庄町病院組合に対する負担金
	新規需要米等補助金	44名	27,443	国経営所得安定対策の戦略作物に対する助成
	多面的機能支払交付金	桁沼環境資源保全会外6団体	22,812	地域の農用地の保全等に対する助成
	飼料用米等拡大事業補助金	41名	10,414	飼料用米への促進に対する補助金
	給食費助成金	小中学校及び幼稚園の生徒及び児童	45,359	小中幼稚園の生徒・児童の給食費の助成
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会	11,475	社会福祉協議会の運営に対する補助
	保育士配置改善事業補助金	町内保育園	10,267	保育士確保のための処遇改善の補助金
	保育士処遇改善事業補助金	町内保育園	9,560	待機児童対策として保育士の確保のための補助金
	その他		135,411	
	計		1,173,668	
合計		1,250,741		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,466,529	
		地方譲与税	75,516	
		利子割交付金	2,089	
		配当割交付金	6,854	
		株式等譲渡所得割交付金	6,300	
		地方消費税交付金	237,864	
		ゴルフ場利用税交付金	12,271	
		自動車取得税交付金	27,269	
		地方特例交付金	6,385	
		地方交付税	1,695,921	
		交通安全対策特別交付金	2,428	
		その他	129,416	
		小計	3,668,842	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	31,124
			都道府県等支出金	11,988
			計	43,112
		経常的補助金	国庫支出金	341,990
			都道府県等支出金	333,408
			計	675,398
		小計	718,510	
	合計	4,387,352		

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,521,617	675,398	243,800	3,501,880	100,539
有形固定資産等の増加	631,658	43,112	556,100	32,446	0
貸付金・基金等の増加	121,913	0	0	121,913	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,275,188	718,510	799,900	3,656,239	100,539

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	475,020
歳計外現金	84,839
合計	559,859

貸借対照表(全体)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,439,932	固定負債	4,999,717
有形固定資産	13,394,666	地方債	3,774,639
事業用資産	7,049,013	長期未払金	22,318
土地	1,886,498	退職手当引当金	1,192,821
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,714,929	その他	9,939
建物減価償却累計額	△ 6,988,797	流動負債	1,046,598
工作物	1,584,713	1年内償還予定地方債	501,797
工作物減価償却累計額	△ 1,309,240	未払金	156,488
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	87,299
航空機	—	預り金	85,545
航空機減価償却累計額	—	その他	215,469
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	6,046,314
建設仮勘定	160,910	【純資産の部】	
インフラ資産	6,154,671	固定資産等形成分	18,183,169
土地	3,400,551	余剰分(不足分)	△ 4,032,181
建物	209,855		
建物減価償却累計額	△ 198,105		
工作物	9,089,641		
工作物減価償却累計額	△ 6,405,245		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	57,975		
物品	1,043,015		
物品減価償却累計額	△ 852,034		
無形固定資産	5,141		
ソフトウェア	4,803		
その他	339		
投資その他の資産	3,040,125		
投資及び出資金	2,116,732		
有価証券	—		
出資金	2,020,102		
その他	96,630		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	168,364		
長期貸付金	—		
基金	760,819		
減債基金	—		
その他	760,819		
その他	8,766		
徴収不能引当金	△ 14,555		
流動資産	3,756,383		
現金預金	2,096,795		
未収金	171,258		
短期貸付金	—		
基金	1,476,568		
財政調整基金	1,426,439		
減債基金	50,129		
棚卸資産	12,389		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 632		
資産合計	20,196,315	純資産合計	14,150,988
		負債及び純資産合計	20,196,315

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,150,419
業務費用	4,138,155
人件費	1,420,763
職員給与費	1,166,145
賞与等引当金繰入額	30,619
退職手当引当金繰入額	△ 18,367
その他	242,365
物件費等	2,363,914
物件費	1,829,343
維持補修費	30,818
減価償却費	493,886
その他	9,867
その他の業務費用	353,478
支払利息	42,404
徴収不能引当金繰入額	—
その他	311,074
移転費用	5,012,264
補助金等	4,442,566
社会保障給付	430,155
他会計への繰出金	125,238
その他	14,306
経常収益	1,792,566
使用料及び手数料	979,842
その他	812,724
純経常行政コスト	7,357,853
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,765
資産売却益	276
その他	7,489
純行政コスト	7,350,088

純資産変動計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,656,811	17,999,422	△ 4,342,611
純行政コスト(△)	△ 7,350,088		△ 7,350,088
財源	8,114,729		8,114,729
税収等	5,711,034		5,711,034
国県等補助金	2,403,695		2,403,695
本年度差額	764,641		764,641
固定資産等の変動(内部変動)		71,536	△ 71,536
有形固定資産等の増加		646,818	△ 646,818
有形固定資産等の減少		△ 479,345	479,345
貸付金・基金等の増加		121,913	△ 121,913
貸付金・基金等の減少		△ 217,850	217,850
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	△ 270,464	112,211	△ 382,675
本年度純資産変動額	494,177	183,748	310,429
本年度末純資産残高	14,150,988	18,183,169	△ 4,032,181

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,989,576
業務費用支出	3,740,051
人件費支出	1,551,224
物件費等支出	2,036,478
支払利息支出	42,404
その他の支出	109,944
移転費用支出	5,249,525
補助金等支出	4,442,566
社会保障給付支出	430,155
他会計への繰出支出	125,238
その他の支出	251,566
業務収入	9,758,759
税込等収入	5,735,141
国県等補助金収入	2,365,147
使用料及び手数料収入	979,837
その他の収入	678,634
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	769,184
【投資活動収支】	
投資活動支出	900,736
公共施設等整備費支出	657,165
基金積立金支出	144,641
投資及び出資金支出	63,930
貸付金支出	35,000
その他の支出	—
投資活動収入	405,699
国県等補助金収入	38,548
基金取崩収入	300,383
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	276
その他の収入	31,491
投資活動収支	△ 495,037
【財務活動収支】	
財務活動支出	501,703
地方債償還支出	429,401
その他の支出	72,303
財務活動収入	799,907
地方債発行収入	799,900
その他の収入	7
財務活動収支	298,204
本年度資金収支額	572,351
前年度末資金残高	1,439,904
本年度末資金残高	2,012,255
前年度末歳計外現金残高	108,334
本年度歳計外現金増減額	△ 23,794
本年度末歳計外現金残高	84,540
本年度末現金預金残高	2,096,795

貸借対照表(連結)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,832,596	固定負債	6,572,436
有形固定資産	17,030,869	地方債等	4,732,221
事業用資産	9,582,310	長期未払金	22,318
土地	1,950,717	退職手当引当金	1,430,238
立木竹	—	損失補償等引当金	24,772
建物	13,566,239	その他	362,886
建物減価償却累計額	△ 7,896,811	流動負債	1,143,757
工作物	3,946,976	1年内償還予定地方債等	525,654
工作物減価償却累計額	△ 2,625,509	未払金	184,040
船舶	—	未払費用	5,450
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	216
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	121,288
航空機	—	預り金	86,137
航空機減価償却累計額	—	その他	220,971
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	7,716,193
建設仮勘定	640,698	【純資産の部】	
インフラ資産	7,166,410	固定資産等形成分	22,032,654
土地	3,421,948	余剰分(不足分)	△ 4,462,557
建物	314,002	他団体出資等分	142,632
建物減価償却累計額	△ 258,840		
工作物	10,113,589		
工作物減価償却累計額	△ 6,883,727		
その他	911,915		
その他減価償却累計額	△ 518,159		
建設仮勘定	65,683		
物品	1,559,818		
物品減価償却累計額	△ 1,277,669		
無形固定資産	677,051		
ソフトウェア	4,803		
その他	672,248		
投資その他の資産	3,124,676		
投資及び出資金	2,118,921		
有価証券	2		
出資金	2,021,041		
その他	97,878		
長期延滞債権	168,496		
長期貸付金	1,759		
基金	799,085		
減債基金	—		
その他	799,085		
その他	50,970		
徴収不能引当金	△ 14,555		
流動資産	4,595,539		
現金預金	2,809,283		
未収金	292,739		
短期貸付金	7		
基金	1,477,084		
財政調整基金	1,426,955		
減債基金	50,129		
棚卸資産	17,175		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 756		
繰延資産	—		
資産合計	25,428,135	純資産合計	17,712,929
		負債及び純資産合計	25,428,135

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,693,451
業務費用	5,482,281
人件費	1,965,723
職員給与費	1,573,672
賞与等引当金繰入額	62,147
退職手当引当金繰入額	△ 18,349
その他	348,253
物件費等	3,101,203
物件費	2,251,435
維持補修費	127,525
減価償却費	712,375
その他	9,868
その他の業務費用	415,355
支払利息	49,265
徴収不能引当金繰入額	—
その他	366,090
移転費用	7,211,170
補助金等	6,640,851
社会保障給付	430,155
その他	14,926
経常収益	2,593,882
使用料及び手数料	1,697,144
その他	896,738
純経常行政コスト	10,099,569
臨時損失	112,478
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	—
その他	112,478
臨時利益	54,874
資産売却益	847
その他	54,027
純行政コスト	10,157,173

純資産変動計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,309,865	21,927,299	△ 4,733,953	116,318
純行政コスト(△)	△ 10,157,173		△ 10,157,173	
財源	10,922,651		10,920,934	1,717
税収等	7,900,176		7,898,459	1,717
国県等補助金	3,022,475		3,022,475	—
本年度差額	765,478		763,761	1,717
固定資産等の変動(内部変動)		438,103	△ 438,103	
有形固定資産等の増加		1,213,087	△ 1,213,087	
有形固定資産等の減少		△ 697,834	697,834	
貸付金・基金等の増加		147,154	△ 147,154	
貸付金・基金等の減少		△ 224,304	224,304	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	24,597			24,597
その他	△ 387,011	△ 332,748	△ 54,263	
本年度純資産変動額	403,064	105,354	271,395	26,314
本年度末純資産残高	17,712,929	22,032,654	△ 4,462,557	142,632

資金収支計算書(連結)

自 平成30年 4月 1E

至 平成31年 3月31E

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,532,144
業務費用支出	5,084,334
人件費支出	2,102,367
物件費等支出	2,750,624
支払利息支出	49,782
その他の支出	181,561
移転費用支出	7,447,810
補助金等支出	6,640,851
社会保障給付支出	430,155
その他の支出	251,566
業務収入	13,552,220
税収等収入	7,874,764
国県等補助金収入	2,983,891
使用料及び手数料収入	1,697,138
その他の収入	996,427
臨時支出	112,707
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	112,707
臨時収入	46,297
業務活動収支	953,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,474,147
公共施設等整備費支出	1,223,433
基金積立金支出	150,836
投資及び出資金支出	64,878
貸付金支出	35,000
その他の支出	—
投資活動収入	449,279
国県等補助金収入	65,208
基金取崩収入	306,815
貸付金元金回収収入	35,020
資産売却収入	880
その他の収入	41,356
投資活動収支	△ 1,024,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	597,952
地方債等償還支出	522,776
その他の支出	75,177
財務活動収入	1,270,132
地方債等発行収入	1,269,177
その他の収入	956
財務活動収支	672,180
本年度資金収支額	600,979
前年度末資金残高	2,124,234
比例連結割合に伴う差額	△ 1,061
本年度末資金残高	2,724,152

前年度末歳計外現金残高	108,526
本年度歳計外現金増減額	△ 23,394
本年度末歳計外現金残高	85,132
本年度末現金預金残高	2,809,283